

## 高大接続「改革」とキャリア教育

### －政策分析と進路指導に関する一考察－

The “Reforms” in High School-University Connection and Career Education:

A Study on The Policy Analysis and Counseling on Student’s Future Course

小池 由美子

Yumiko KOIKE

Key words: 高大接続、キャリア教育、進路指導、大学入試、発達

high school - university connection, career education, counseling on student’s future course, university entrance exam, development

Originally, the high school - university connection should be linked depending on each objective. In other words, it should be a combination of high school education, which is general education aimed at perfecting personality, and university education, which explores a wide range of specialized fields. However, the recent “reform” of the high school - university connection has, as a matter of policy, been reduced to the development of human resources led by the national government.

This research therefore has the following objectives. First, the background to the reform of the high school - university connection will be examined from the OECD PISA survey and university enrollment rate. Next, problems will be identified by analyzing policy trends of the educational administration since the 1980s as regards high school - university connection policy. Then, based on case studies, a desirable high school - university connection, career education and counseling on Student’s future course will be presented, and future issues clarified.

#### はじめに ー高大接続を巡る問題の所在ー

本来の高等学校・大学の接続（以下、「高大接続」）は、学校教育法における高等学校の目的（第五十条）、大学の目的（第八十三第一項）を根拠に、教育内容が結合することにあるべきである。しかし昨今の政府や文部科学省（以下、「文科省」）による高大接続「改革」は、国家の人材育成に矮小化されているといわざるを得ない。その背景には、グローバル社会の進展に対応する人材育成と、日本経済の再生が喫緊の課題になっているこ

とは言を俟たない。これらは高等学校教育（以下「高校教育」）におけるキャリア教育や進路指導にも大きな影響を与えている。経済産業主導の高大接続が、高校教育、大学教育を変質させ、今後どのような影響を及ぼしていくか懸念される。

そこで本研究は、政府・文科省の高大接続を巡る政策背景と動向を分析し、高校のキャリア教育の事例研究等から、望ましい進路指導や高大接続を提示することを目的とする。

1. 大学の進学率の停滞と教育費

まず初めに、日本における大学進学率の推移を整理してみよう。

図1の通り、大学は2人に1人が進学するユニバーサル段階に至ってから15年ほどが経過したが、その後大学進学率は停滞している。やはり日本の大学は高学費であることが、その大きな要因と考えられる。欧米に比べ日本は国公立大学の割合が低く、8割は私立大学である。私立大学の授業料の高さや高等教育の奨学金制度が不十分なことがファクターとしてある。

日本の国公立大学は1980年代の中曽根臨調の「公私格差の是正」という名目で授業料が引き上げられ、その意味で公私間格差が縮まった。さらに2004年の国立大学の独立行政法人化以降、授業料も各大学で決定出来るシステムになり、ここ数年千葉大学、東京藝術大学、東京工業大学、一橋大学等を始めとして値上げが相次いでいる。

一方、次の図2をみれば明らかなように、日本の大学進学率は国際的にみれば先進国の中や、アジアと比較しても高くはない。諸外国は大学進学率向上政策を取ってきているが、文科省が大学設置基準の緩和だけで済ませている。教育再生実行会議第3分科会（2014年）でも、少子化対策として教育費の無償化は重要な課題としているが、教育予算増額に関する具体的な施策は現実のものとなっていない。グローバル人材を育成しようとしながら、高等教育の公財政支出は引き上げず、図3の通り、学生数の約8割を占める私立大学の学生一人当たりの公財政支出は、わずか16万円で世界最下位である。学生への高額な授業料負担を放置したまま、目先の限定的な給付型奨学金制度の導入に留めている。日本の雇用状況からは高校生の大学進学への潜在的ニーズは高まっているが、政府としては大学進学率を上げる必要性をそれほど感じていないと考えられる。高校生の進学ニーズに応え、円滑な高大接続を図るためには、国家の公財政支出の増額が急がれる。

2. 高大接続政策の背景

(1) 1999年中教審答申から見る高大接続への懸念

さて、教育行政はいつから「高大接続」という用語を使い出したのか、昨今の教育政策動向から見てみよう。それは遡ること、1998年11月6日に文部大臣（有馬朗人）から中央教育審議会（以下「中教審」）に「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」という諮問を出したことから始まる。翌年1999年12月16日に中

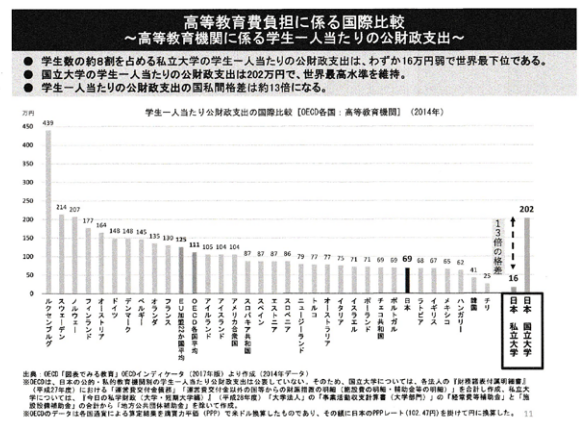
図1 大学進学率の推移（文部科学省）<sup>i</sup>



図2 大学進学率の国際比較（文部科学省）<sup>ii</sup>



図3 OECDの高等教育公財政支出<sup>iii</sup>



教審から答申<sup>iv</sup>が出され、「高大連携・接続」という言葉が広まった。

中教審では諮問を受け、「1. 高等学校及び大学の役割分担の明確化と両者の教育の連携について 2. 高等学校と大学の接続を重視した大学入学者選抜の改善について 3. その他の関連する施策について」の3つを検討した。

審議の結果、次のような答申が出されている（以下、筆者抜粋）。

## 「第1章 検討の視点

第1節 戦後半世紀の教育の発展とその課題 現在では、進学率が上昇する一方で、「少子化」による18歳人口の減少も進んでいる。このため、短期大学では、平成11年に入学定員の総数が入学者の総数を上回るという事態となっており、近い将来には、四年制大学でも同様の事態が生じることが予想される。大学入学志願者全員がいずれかの大学に入学できる事態が生じれば、入学選抜の意味が大きく変化し、高校生の勉強意欲が減退するのではないかとといった指摘や、いわゆる「学力低下」のおそれがあるのではないかとといった指摘もなされている。また、「学（校）歴偏重社会」が形成され、我が国の教育や社会に様々な問題を生じさせたことも指摘されている。

## 第2節 検討課題

以上見たように、昭和50年以来、約35%で安定的に推移してきた大学・短大への進学率は平成3年ごろから上昇局面を迎え、11年には49%にまで達している。このような四年制大学・短期大学への進学率上昇の傾向は、国民の幅広い大学への進学希望と少子化の進行等により、当分の間、進んでいくものと考えられる。一方、臨時教育審議会の答申を踏まえて進められてきた教育改革により、高等学校の多様化が一層進行し、これまで以上に多様な能力、履修歴等を有する学生が大学に進学してくることが予想される。このような状況を踏まえると、「接続」の課題として、次のようなものが考えられる。

- (1) 「自ら学び、自ら考える力」と「課題探究能力」の育成を軸にした教育
- (2) 後期中等教育段階における多様性と高等教育段階における多様性との「接続」
- (3) 大学と学生とのより良い相互選択を目指して
- (4) 主体的な進路選択

以上概観した通りこの答申からは、高大接続に関して次のような懸念を抱いていることが見て取れる。

- ① 大学進学率の上昇と少子化による大学全入時代の到来と大学生の「学力低下」
- ② 高校多様化に伴う受験生本人の主体的な大学選択がなされていないこと
- ③ 大学入学後の学部の専門性と学生とのミスマッチ
- ④ 今後の大学生の能力や履歴などの多様化

## （2）偏差値偏重の高校の進路指導と大学入試

上記の報告を象徴するように1990年代以降の高校においては、センター試験の改革などとも相俟って、受験生が高校や予備校の進路指導等において偏差値で大学や学部を決める傾向が強まっていた。その結果、受験生本人が大学で何を学ぶか十分理解しないまま、入学後にミスマッチによる中退等の問題が大学側で健在化していた。また、高校時代に入試科目を重視して科目を選択した結果、大学入学後に必要な科目を履修していないという問題も、大学側から指摘されていた。

山内乾史は次のように述べている<sup>v</sup>。

「大学生の『多様化』というと、学力『低下』をいいかえただけ、カモフラージュしただけの詭弁ととらえる向きが多い。しかし、現実にはそうではない。すなわち、いわゆる『低下』が起こっているだけでなく、垂直方向への『格差拡大』、水平方向への『拡散化』も進行している。（筆者中略）

医学部は、医学科であれ、保健学科であれ生物の知識をかなり必要とする学部である。ところが生物Ⅱのみならず、生物Ⅰすら履修している者が半数ほどに過ぎないというのは問題である。」

山内のこの指摘は、受験偏差値偏重の進路指導の弊害がストレートに大学教育に影響を与えていることを明らかにしている。つまり、学習指導要領が改訂される度に各教科の選択科目が増え、基礎科目を履修する割合が減らされているのだ。特に理科では基礎科目が統合され、受験に有利な物理・化学を選択する傾向が顕著になっている。つまり大学での学びにつながる基礎科目を十分履修しないまま、その基礎科目がベースとなる学部へ進学する矛盾が露呈したのだ。背景に大学全入時代だからこそ、難関と言われる大学の受験競争は激化していることがある。

### (3) 1999年答申以降の高大連携の模索

一方、1999年の答申では高校・大学の進学率の推移をもとに、多様性にどのように応えていくか、大学入試の在り方を視野に入れつつも、教育内容をすり合わせ接続課題を解明しようとする意図と工夫が見られた。

そこでこの答申をきっかけに、高校と大学の連携がどのように進んでいったか、大学の高大連携事業の例を見てみよう。

#### ①大学教員による高校への出張講座

- ・最先端の教育内容や専門分野のレクチャー
- ・大学での通常の講義に科目等履修生として高校生が参加し、そこでの学習成果を高校の単位として認定する制度の活用

#### ②大学のオープンキャンパスの開催

- ・模擬授業等で入学前から大学の学術に触れる機会が設けられる

#### ③大学コンソーシアムの各地域での設立

- ・参加大学の教員が高校生向けの連続講義を特別に設ける。

これらは、高校と大学がそれぞれの教育内容を基に連携し、接続を試みた事例である。高校生は実際に大学の教員や授業内容に触れることができ、入学後のミスマッチを防止するために機能した。大学での受講単位が高校で認定されるケースも普及し、自己の適性や興味・関心を見極め、大学で何を学ぶかのインセンティブになっていった。こうした取り組みは、全国各地で広がりを見せた。

### (4) 高大接続と大学入試「改革」

以上のように1999年の中教審答申以降、高校と大学の取り組みによって教育内容の高大接続は続けられてきたが、一方で政府・文科省はそれ以来の懸案であった大学入試改革を抜本的に行う必要に迫られてきた。その背景を3つ指摘することができる。

1つ目は、偏差値偏重の受験で振り分けられた学生が、必ずしもトップエリートとして有用なグローバル人材になっていないことが、経済産業界等の危機感になったことである。既に1995年には日経連から「新時代の日本型経営」が出され、グローバル社会進行下で、海外の国々に伍して交渉するトップエリートを育成することは、喫緊の課題となり知識をいかに活用できるかが、「知識基盤社会」を生き抜く「能力」として問われるようになって

た。しかし日本経済は停滞したままである。

2つ目にはOECDの「PISA調査」である。OECDは2000年から3年ごとに、15歳の生徒（日本は高校一年生）に「PISA調査」を開始した。第2回目の調査結果（2003年）で、日本の読解力が8位から14位に下がり「PISAショック」と大きく報道された。日本の子どもたちの学力は活用型の問題では課題があることが可視化され、社会的に「学力の低下」を懸念する雰囲気広がりが、PISA型読解力を向上させることが急務となったのである。

3つ目には、大学側からの問題の顕在化である。大学に入ってからいわゆる「燃え尽き症候群」で、学ぶ意欲を失ってしまう学生の存在が看過できない状況となっていた。センター試験対応の知識・技術を詰め込めるだけ詰め込み、受験競争を勝ち抜いた結果、大学に入学してから目標を見失ってしまうのだ。また大学では、探究したり応用したりする学力が求められるのだが、「卒論が書けない学生」の存在も問題となった。こうして大学や高校関係者からも、センター試験が疲弊していることが指摘されるようになっていたのである<sup>vi</sup>。

以上の問題を解決し政府・文科省が高校の教育内容を統制するためには、高校にとっての「出口」である大学入試を変えることの方が、学習指導要領を変えるよりも即効性がある。従って学習指導要領の改訂とは全く別のスケジュールで、大学入試改革が進められることとなった。次にその詳細を検証してみよう。

## 3. 大学入試「改革」に特化した高大接続「改革」

### (1) 大学入試「改革」に舵を切った中教審

1999年の中教審答申では大学入試改革を掲げたが、抜本的な改革にまでは至らなかった。しかし2012年12月に第2次安倍政権が発足すると、大学入試「改革」は一気に具体化していった。その前後の経緯を「中央教育審議会高大接続特別部会審議経過報告」から見てみよう<sup>vii</sup>。

2012年8月に中教審答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」<sup>viii</sup>が出され、「高等学校教育の質的保証、大学入学者選抜の改善、大学教育の質的転換を高等学校と大学の双方が責任を持ちつつ、連携しながら同時に進めることが必要である」と提言された。これを受けて当時の下村博文文科大臣から「入学者選抜の改善をはじめとする高等学校教育と大学教育の円滑な接続と連携のための方策について」が中教審に諮問され、総会直属の高大接続部会が設置された。2013年6月に教

育再生実行会議が高大接続・大学入試の在り方に関する審議を再開するに当たっては、高大接続部会の審議状況を踏まえるよう、部会長から高大接続特別部会の審議状況について報告された。同年10月には教育再生実行会議が第4次提言「高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について」を取りまとめ、大学入試「改革」が本格化する。

## (2) 大学入試「改革」の中教審の問題意識の分析

前述の中教審高大接続特別部会審議経過報告を抜粋すると次のようになる。

### 「1. 「高大接続・大学入学者選抜を巡る現状と課題」 (大学入試の多様化)

- ・高校・大学の進学率上昇の背景には、「知識基盤社会」の進展に伴い、人材需要が高卒から大卒に急速にシフトし、高等教育へのニーズが高まっていることがあると考えられる。

#### (大学入学者選抜の選抜機能の低下)

- ・かつては大学進学をめぐる競争が大学進学者の学力の向上につながるという見方があるが、大学全入の状況に近づく中で、大学入学者選抜が有する選抜機能が低下していることが指摘されている。

## 2. 高大接続・大学入学者選抜の改善についての基本的な考え方

### (1) 高等学校から大学までを通じて育成すべき力

新たな価値を創造するイノベティブな人材や、多様な変化や価値観を有する人々の中で主体性を持って活躍することができるグローバル人材等が我が国や各地域の成長・発展を支える原動力ともなる。」

以上この報告で、「高等教育へのニーズ」を「人材需要」と露骨に書いており、政府と経済産業界の危機感が反映していることを指摘しておきたい。高等教育は企業のための人材育成機関に貶められているといえる。大学の存在意義を学生の発達と学びや、学術の発展に置くのではなく、経済産業主導のグローバリゼーションから捉えた人材育成が、政府の教育政策のねらいとなったといえる。

## (2) 高大接続による教育の市場化

この中教審高大接続特別部会審議経過報告の、「6 達成度テスト（発展レベル）（仮称）」では、大学入試セ

ンター試験について「6教科29科目という多数の出題科目、50万人を超える受験生が同時に受験するための運営負担は大きく、今後もこのような形で継続していくことについては、既に運営体制が限界に近づいているとも言われている」と、現状と課題を分析している。そこで、センター試験に代わる新たなテストとして、発展レベルと基礎レベルが提示された。センター試験は2019年を以て廃止し、2020年度（2021年度入試）から新テスト実施というロードマップが示された。期限を切って入試「改革」を断行し、高校教育を一気に変えようとした意図が透けて見える。

こうした中で英語の4技能を測るために、英検やTOIC等の民間の資格試験が導入されることになった。しかし研究者や高校関係者、高校生などから、公平性に疑義がある、受験料や受験機会などで格差を助長するものだという批判が上がり、周知のように導入は見送られた。国語、数学の記述式も制度設計の不備が露呈して導入は見送られ、新たなテストは実施前から「座礁」した形となった。

しかし高校における基礎レベルのテストは、「学びの基礎診断」という名称になり、教育産業の既存のテストに丸投げされた。1年生から3年生まで年間2~3回を実施することをモデルにしている。ここで注意喚起が必要なのは、小中学校の全国学力テストとは違って、受験料は全て家庭負担であることだ。文科省は「学びの基礎診断」を推奨し、年間の受験サイクルまで提示している。これは、教育課程は各学校に実態に応じて編成されるという原則を踏みにじるものであり、文科省が直接各高校の教育課程に介入するという前代未聞の事態を引き起こしていると言わざるを得ない。受験料は家庭負担であり、教育産業への収入総額を勘案すると、高校教育はまるごと教育産業の市場と化したといっても過言ではない<sup>ix</sup>。

## 4. 高大接続「改革」の「行動規範」と国家コントロール

2014年12月22日に中教審は「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について ～ 全ての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために ～（答申）」を出した。「はじめに — 高大接続改革が目指す未来の姿」には、次のように書かれている。

「本答申は、教育改革における最大の課題でありながら実現が困難であった「高大接続」改革を、初めて現実のものにするための方策として、高等学校教育、大学教

育及びそれらを接続する大学入学者選抜の抜本的な改革を提言するものである。(筆者中略)彼らが、国家と社会の形成者として十分な素養と行動規範を持てるようにすること。(筆者中略)

こうした目標が達成されるよう、教育改革に最大限の力を尽くさなければならない。」

以上のように、この答申は高大接続に対するなみなみならぬ決意を述べている。しかし、ここで注目しなければならないのは、学生を学ぶ主体として捉えるのではなく、国家と社会の形成者として国の内外で活躍する「人材」として捉えていることである。だからこそ多様性の尊重ではなく、「行動規範」を持てるようにすることを改革の目標としているのだ。多様性が必要なグローバル人材を求めながら、国家の行動規範は守ることを要請するという自家撞着に陥っているといえる。自律した人間ならば、自らの行動規範は確立しているはずだ。この答申では繰り返し「行動規範」という文言が使われているが、それを高等教育に求めることは、国家による人格コントロールの完成にねらいがあるのではないかと考えられる。

5. 事例研究からの高大接続とキャリア教育

(1) 高校から大学への接続に関する事例研究

国家からの高大接続「改革」は、一人ひとり学ぶ権

利の主体として捉え、全面的な発達保障をする観点には立っておらず、予測不可能な知識基盤社会を生き抜くグローバル人材育成になっていることを見てきた。

では、本来の高大接続の可能性はどこにあるのだろうか。それは、学校現場における教育の営みの中にこそある。一人ひとりの可能性を伸ばそうと、実践しているキャリア教育の取り組みと生徒の学びの中にあるのだ。次に筆者の事例を提示する。

① 埼玉県立の中堅進学高校の事例

埼玉県では十五歳年齢急増期の 1980 年代に、畑和革新県政知事の下「十五の春は泣かせない」と高校が増設された。その時期に創立した埼玉県立 K 高校は文武両道を掲げ、受験対策を踏まえた授業改革などを次々と行い大学進学率の実績を伸ばしていった。しかし筆者が着任した 2010 年以降、その取り組みも頭打ちになっている状況があり、受験知識を詰め込むだけでなく主体的に探究する授業改革の必要性は教員間の共通認識となっていた。

そこで 2011 年度からキャリア教育の一環として総合的な学習の時間を活用し、探究的協働学習に取り組んだ。

図 4 学問分野の 3 領域 K 高校総合的な学習の時間担当者作成



一例を挙げる。

1) 沖縄修学旅行に向けた事前学習

沖縄の自然、歴史、文化、基地問題などのテーマ学習をグループ毎のプレゼンテーションやクラス平和宣言文の作成、新聞スピーチ、ビブリオバトルなどで行った。

2) ビブリオバトル

大学進学を想定し、学問領域を自然科学、社会科学、人文科学の3つに分け、図4のようにその下に理学部、建築学部、医学・薬学部、政治経済学部、法学部、文学部、芸術学部などの学部を提示し、自分が進学したい分野の新書を選定するように指導しビブリオバトルを行った。

一学年全体で、分野に分かれて行った結果、違うクラスの生徒も交じる緊張感がインセンティブとなり、質の高いビブリオバトルを実施することができた。その中のある生徒の事例を挙げる。高校1、2年では英語が得意で、大学は外国語学部に進学することを考えていた。しかし3年に進級すると語学はツールとして考えるようになり、国際政治への関心が高くなり政治経済学部に進学した。この学生は次の様に語っている<sup>xi</sup>。

「大学1年次はマクロ経済学等を学び、2年次では心理学を選択した。経済学とは異なる視点で心理学を学び、経済学を捉える視野が広がった。そこでアメリカ留学では行動経済学を学ぼうと思った。アメリカ留学ではフロリダ州立大学を選んだ。その理由は、フロリダには多様性があるのと同時に、人種問題もあるからだ。大学ではサークルにも所属し、ロビイスト活動も行った。就職はメガバンクの中小企業担当に内定している。中小企業担当を選んだのは、日本には中小企業が多いがそれを元気にすることによって格差をなくして行きたいからだ。経済にはそれができる力があると思っている。」

高大接続については、次のように語っている。

「高校の役割は、生徒同士が進路の選択肢を共有できる場を提供することにあると思う。1年生の時はなぜ進路のことを考えなければいけないのか、その必要はないのではないかと思っていた。しかし、友人と語り合う中で目標が見えてきた。高校は受験教育をさせるというより、どういう人間に育つかという人格教育が大切だと思う。その上で大学の役割は多様性を持った様々な学生が集うので、交流し議論できる場になることと、専門的な知識を得られることだ。これが、自分が考える高大接続だ。」

自己の高校から大学生活をふりかえり、左記のように分析できる力を身に付けた。高校と大学における教育内容の接続が機能した事例といえる。

② 大学の教職課程で考えるキャリア教育 — 自律した学びによる自己確立 —

筆者はある国立大の2020年度教職課程の授業で、「高校でのキャリア教育で必要だと思うこと」という課題を出した。それに対して受講生は次のように記述した。

○どのように生きたいか、何のために生きたいか、どうして私は生きなければならないのか、をしっかりと考えさせること。生きることを辛い、きつと感じた時の支えになる何かでなければならない。

○1つ目に自己理解を深め自己肯定感を高めること、2つ目に働くとは収入を得るためだけでなく、生きがいややり甲斐を得ることでもあるという豊かな職業観を得ること、3つ目に長期的な視野に立って進路計画を持つことができるようなキャリア教育、4つ目に理想や夢があるがままに見ながら、現実的な進路を歩めるようにするキャリア教育、5つ目に未来の社会の予想や現実の社会の困難、そしてそのような社会の中でどう政治的に生きていくかといったことが考えられるキャリア教育。

受講生は私立の中高一貫出身者が多く、教科の専門性は高い。しかし上記の記述には受験勉強に打ち勝つストラテジーではなく、高校教師という立場に立ち、人間性を涵養するメッセージを込めている。高校時代に相当ハードな受験勉強をしなければ入れない大学の学生だが、学部やゼミ活動で専門分野を学び、教職課程で得た知識と教育実習を経て、教師として生徒をどう育成するかの視点が確立している。その結果上記のような記述に到達する、自律(autonomy)した学生に成長した。これが本来の高大接続の姿であろう。国家から高大接続「改革」が押しつけられても、学ぶ権利の主体として自律した学生の教育観は揺るがない。教育内容における真っ当な高大接続の可能性が、この事例から読み取れる。

6. 高校生・大学生の発達とカリキュラム編成

高大接続を考える視点としては、発達からのアプローチを欠かすことはできない。保坂亨は次の様に述べている<sup>xii</sup>。

「現代日本においては、この『子ども』から『大人』

への移行が、長期化し、かつ多様化している。(筆者中略)そして序章で概観された高校への全入と高校教育の多様化は、この『子ども』から『大人』への移行は長期化し、多様化したことの表れと言える。

自我機能とは、本能的な欲求と環境(=社会)を調整しながら行動を決定する現実判断能力を意味し、いわば心理的成人としての社会的な判断を下す機能にほかならない。(筆者中略)

そして、この思春期の脳の成長によって獲得される自我機能を基盤とする総合的能力が『内省』する力であろう。この『内省』とは、ある体験に対して自分たちのなかに動く感情や感覚に気づこうと努めることを指す。つまり、その場に起きている体験に身を委ね、自分のなかに起きている気持ちをそのまま生き生きと受け取るという体験学習能力である。

日本を含めた先進諸国においてこの1世紀ほどの間に子どもたちの身体的成長、とりわけ第二次性徴が早まったことは、発達加速化現象(acceleration)と言われてきた。(筆者中略)

この時期は(筆者註:「発達加速化現象」の時期)、認知・思考能力という点で、具体的操作から形式的操作への発達時期として知られている。こうした認知・思考能力の発達は、自分自身や保護者、またその関係を冷静に対象化することを可能にするという点で、自我の現実判断能力の土台ともいえるべきものであろう。(筆者中略)

この発達加速化現象による児童期の短縮(=穏やかな前思春期の喪失)によって身体的成長と心理的成長のアンバランスは増幅され、自律と統制をめぐる葛藤が増したことはまちがいない。現在の高校生の先にあげた自我機能の中核ともいえるべき現実判断能力や内省する力(=体験的学習能力)が欠如しているのはそのためであろうという仮説が成り立つ。」

以上の保坂の考察を、高校教育と大学教育の教育課程編成に活かし、高大接続を考えることは重要である。そのことによって高校から大学へのスムーズなトランジションを実現することが可能になる。その際は、発達に応じて内省する力や認知・思考能力を育成し、自我の現実判断能力を高めるような体験学習もカリキュラムに組み込むことが必要である。そのカリキュラムを実践することを通して、自己を客観化し他者や社会との関係で自我の現実判断能力を身に付けることを可能にするからである。高大接続は、発達課題からも研究されるべきである。近視眼的なグローバル人材を育成する表層的なカリキュ

ラムでは、この点がスポイルされることを指摘しておきたい。

## 7. 高校・大学での学力形成と進路指導

教育再生会議以降の高校改革、大学入試改革、大学改革を三位一体改革として、経済産業を中心とした人材育成になっている問題は先述した。戦前の教育は「天皇のために命を捧げる」人材づくりだったが、現在はSociety5.0を実現するためのグローバル人材育成に塗り替えられている。しかし、教育の目的は人格の完成を目指すことにあるのは普遍である。山内は次の様に述べている<sup>xiii</sup>。

「学校の目的は学力形成、人間形成であるが、究極的には『社会に出るための準備をする』場所ともいえる。もちろん、その準備とは職業的準備に限定されないのだが、職業生活、社会生活で必要とされる汎用的能力(ジェネリック・スキル)の育成などを通じて『社会に出るための準備をする』ことへの要請は、今日の若年就労状況を受けて、大いに高まっている。その具体化したものとして、経済産業省による社会人基礎力、厚生労働省による基礎力がある。

これらの諸能力は狭義の学力でないのはもちろん、広義でも学力というのがふさわしくないかも知れない。ただ、誤解のないように述べておかなければ、これらの議論がいわんとするのは、大学なり学校なりが職業準備に大きく傾斜するべきということではなく、日々の教育の上でもう少し、意図的に職業能力、ジェネリック・スキルを養えるような、体系的なカリキュラム作りを進めてほしい、ということである。」

山内の指摘は重要で、今後の高校学習指導要領の改訂でグローバル人材と情報処理能力育成に傾斜した教育内容・方法になっていることへの警鐘でもある。情報を扱うテクニックに収斂される教育内容の「改革」ではなく、生きることと働くことが結合する職業能力の在り方を、高校と大学の教育内容で考えて行く必要がある。小泉政権以降の規制緩和で、非正規雇用が製造業まで拡大され、大学を卒業しても非正規雇用にならざるを得ない実態が生まれている。こうした現状の中で大学全入時代になりつつも、入試の激化が更に進行している今、労働政策と雇用問題から目を逸らさず、根本から働くことの意味を問う教育が高校にも大学にも必要である。こうした観点から、高校の職業教育や進路指導のあり方も問い直される必要がある。受験偏差値一辺倒の進路指導では、もは



や立ちゆかないことは明白である。

表層的な高校のキャリア教育や、大学の進路サポートセンターで就活のノウハウを教えるだけでなく、高大接続を貫く柱として、山内の指摘する体系的な職業教育のカリキュラムが必要であろう。また、佐藤学は次のように述べている<sup>xiv</sup>。

「第四次産業革命に対応するためには、私たちの考え方と働き方を根本から変える必要があります。これからの企業は『学習する企業』であり、これからの労働者は『学び続ける労働者』であり、これからの大学は高校卒業後の進路先である以上に『生涯学習の場』であり、これからの大学院も研究者養成の場であるだけでなく、むしろ社会人が『高度の専門性を学ぶ場』になる必要があります。」

佐藤は第四次産業革命が進行しているからこそ、近視眼的なグローバル人材育成を目指すのではなく、学び続けることを労働する側に求めている。それを根本に据え、その実現のために高校と大学との接続を、生涯学習と位置づけている。その先の大学院の在り方も、現在の日本のように限られた年齢層が学ぶ場であることよりも、社会人が自由に大学院に接続し、高度の専門性を学ぶ場になる必要性を指摘していることは示唆的である。

#### まとめ — 高大接続の在り方と今後の課題 —

学校教育法には、高等学校の教育の目標は「普通教育の完成」と明記されている。高校において一人ひとりに普通教育の完成を保障し、専門的教育の基礎を身に付けて送り出すことが求められる。それが大学での専門的な学びに生かされ、教育内容における高大接続が具体化することになる。

高大接続課題は問題が複雑に絡み合い、一筋縄ではなかなか解決しない。その縄を一本ずつ解きほぐしてしていくことが今後の研究課題である。つまり教育財政や教育政策を整理しつつ、教育の目的である人格の完成を目指すことと、人間の発達を根本におくことを改めて研究する必要がある。そして研究成果を学校現場に還元できてこそ意味がある。高校での日々の教科教育を始め、キャリア教育や進路指導の本質を見失わない実践が大学での学びに結合し、真の高大接続となる。

#### 【謝辞】

本研究は日本学術振興会科学研究費助成事業基盤(A) 20H00103「『学習指導要領体制』の構造的変容に関する総合的研究」の助成を受けて執筆したものである。

- i 文科省 HP 「初等中等教育と高等教育の接続の改善について（中央教育審議会 答申）平成 11 年 12 月 16 日  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chuuou/toushin/991201.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/991201.htm)（最終閲読 2022 年 7 月 30 日）  
文科省 HP 「大学進学率の推移」  
[https://www.mext.go.jp/content/20201126-mxt\\_daigakuc02-000011142\\_9.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20201126-mxt_daigakuc02-000011142_9.pdf)（最終閲読 2022 年 7 月 30 日）
- ii 文科省 HP 「大学進学率の推移」  
[https://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/giji/\\_icsFiles/afiedfile/2013/04/17/1333454\\_11.pdf](https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/giji/_icsFiles/afiedfile/2013/04/17/1333454_11.pdf)  
（最終閲読 2022 年 7 月 30 日）
- iii 教育の効果について ～社会経済的效果を中心に～平成 26 年 1 2 月 3 日 教育再生実行会議第 3 分科会  
[資料 2] ([nier.go.jp](http://nier.go.jp))（最終閲読 2022 年 7 月 30 日）
- iv 文科省 HP 「初等中等教育と高等教育の接続の改善について（中央教育審議会 答申）平成 11 年 12 月 16 日  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chuuou/toushin/991201.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chuuou/toushin/991201.htm)（最終閲読 2022 年 7 月 30 日）
- v 山内乾史著「第 2 章 大学生の学力と進路職業選択」『高校・大学から仕事へのトランジション 変容する能力・アイデンティティと教育』2014 年 ナカニシヤ出版 PP64-65
- vi 佐々木隆生著『大学入試の終焉 - 高大接続テストによる再生』北海道大学出版 2012 年  
『センター試験に未来はあるか』谷口典夫・山口和孝編著 群青社 2011 年 参照
- vii 中央教育審議会高大接続部会審議経過報告（平成 26 年 3 月 25 日 高大接続 特別部会）  
[https://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afiedfile/2014/04/01/1346157\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afiedfile/2014/04/01/1346157_1.pdf)  
（最終閲読 2022 年 7 月 30 日）
- viii 新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について（答申） ([mext.go.jp](http://mext.go.jp))  
（最終閲読 2022 年 7 月 30 日）
- ix 小池由美子著 「教育産業の介入と受容させられる学校 - 学校を市場に差し出す「学びの基礎診断」」『教育』No. 881 かもがわ出版 2019 年 6 月  
小池由美子著「高校から見える大学の姿 - 市場化と人材育成を乗り越える高等教育を」『教育』No. 906 旬報社 2021 年 7 月号
- x 小池由美子著「進学校の開かれた学校づくりと学びあい」『教育』No. 804 かもがわ出版 2013 年 1 月号
- xi 大学評価学会通信 第 51 号 2021 年 1 月 31 日  
<http://aue-web.jp/>（最終閲読 2022 年 7 月 30 日）
- xii 保坂亨著「移行支援と子どもの発達」『移行支援としての高校教育』小野善郎・保坂亨編著 福村出版 2012 年 P42、64-67
- xiii 前掲書 P69
- xiv 佐藤学著『第四次産業革命と教育の未来 ポストコロナ時代の ICT 教育』岩波ブックレット No. 1045 2021 年 P58